



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東  
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部シニアマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	2,917	30.5	106	△39.6	103	△43.1	79	△22.4
2019年5月期	2,236	28.5	176	15.3	182	18.1	102	16.0

（注）包括利益 2020年5月期 83百万円（△18.1%） 2019年5月期 101百万円（33.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	18.51	—	6.0	5.5	3.6
2019年5月期	18.98	—	6.4	9.3	7.9

（参考）持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	1,736	1,006	57.4	246.64
2019年5月期	2,051	1,642	79.7	303.66

（参考）自己資本 2020年5月期 996百万円 2019年5月期 1,635百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	78	△14	△497	595
2019年5月期	22	△145	△21	1,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	10	10.5	0.7
2020年5月期	—	0.00	—	1.50	1.50	6	7.6	0.6
2021年5月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）2021年5月期の配当予想につきましては、現在未定です。

### 3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.8	110	3.4	110	5.8	—	—	—
	～3,400	～16.5	～200	～88.0	～200	～92.4	—	—	—

（注）2021年5月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

1 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（ブランネットワークス株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	5,386,500株	2019年5月期	5,386,500株
2020年5月期	1,346,215株	2019年5月期	115株
2020年5月期	4,286,836株	2019年5月期	5,386,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,559	2.0	89	△59.6	97	△59.0	70	43.1
2019年5月期	1,528	△4.8	220	25.0	236	21.9	49	△64.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年5月期	16.40		16.40	
2019年5月期	9.12		9.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年5月期	1,538	1,027	1,027	1,027	66.8	254.30		
2019年5月期	1,872	1,673	1,673	1,673	89.3	310.75		

(参考) 自己資本 2020年5月期 1,039百万円 2019年5月期 1,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2020年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、国際経済における新興国経済の成長鈍化、ブレグジットが成立した欧州情勢、米国と中国、イランとの緊張関係や、新型コロナウイルス感染の世界的な広がりなど、世界は不安定要因や景気下振れリスクをはらみ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、2019年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆9,381億円（前年比6.2%増）、インターネット広告市場における広告費は、2兆1,048億円（前年比19.7%増）となりました（株式会社電通「2019年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当連結会計年度の売上高が概ね前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2020年4月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆9,712億円（前年比1.9%増 厚生労働省「平成30年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,302施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和2年4月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展に加え、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に、顧客満足度の向上を図るため、スマートフォン広告の拡充など新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,917,867千円（前年比30.5%増）、営業利益は106,378千円（前年比39.6%減）、経常利益は103,972千円（前年比43.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79,346千円（前年比22.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は2兆1,048億円（前年比19.7%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2019年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、2019年のエステティックサロン総市場規模は3,602億円（前年比0.3%増）と微増推移となったものの、物販分野の伸長によるものであり、従来施術の販売状況に物販は連動するとされてきましたが、2019年度は必ずしもそうではなく厳しい状況が続きました。（株式会社矢野経済研究所「2020年版 エステティックサロンマーケティング総鑑」）。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる！美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いており、「気になる！美容整形・総合ランキング」が売上高は前年比21.7%減、「エステ・人気ランキング」が同8.7%減となるなど前年比で減少いたしました。また、歯科分野においても前年に引き続き、Googleのアルゴリズムの変動の影響があるなか、主力サイトの「矯正歯科ネット」の売上高が前年比0.1%増となったものの、「インプラントネット」の売上高は前年比5.0%減となるなど厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は805,142千円（前年比6.4%減）、セグメント利益は535,821千円（前年比4.4%減）となりました。

#### ② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理、歯科医院の開業支援、経営支援及びタイにおいて歯科医院運営を行っております。また、2018年12月に連結子会社化した株式会社オカムラにおいて、歯科医院向けに歯科器械材料・医薬品の卸売を行っております。

SEMサービスにおいては、2018年同様、2019年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームを中心に高成長となり1兆3,267億円（前年比15.2%増）となりました（株式会社電通「2019年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、提供するサービスの多様化により売上高が増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななかGoogleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応が遅れ、売上高は前年比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,354億円（前年比7.9%増）となりましたが（株式会社電通「2019年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは制作案件が減少し、売上高は前年比で減少いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行ったことに加え、2018年12月に連結子会社化した株式会社オカムの業績が当期は通年に及ぶことにより、売上高は前年比で増加いたしました。

歯科クリニック経営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティーへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,060,262千円（前年比57.7%増）、セグメント利益は8,168千円（前年は、セグメント損失9,858千円）となりました。

### ③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、連結子会社のブランネットワークスにおいて組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりましたが収益化が進まず、経営資源の有効活用、柔軟な人材配置による業務の効率化及び経営基盤の強化を目的として、2020年2月1日付でブランネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,183千円（前年比25.0%減）、セグメント損失は21,505千円（前年は、セグメント損失29,053千円）となりました。

### ④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当連結会計年度の売上高は3,656千円（前年比15.1%減）、セグメント利益は3,656千円（前年比15.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度に比べ314,496千円減（前連結会計年度末比15.3%減）の1,736,638千円となりました。これは主に、長期前払費用が69,909千円、前渡金が38,625千円増加した一方、現預金が437,286千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ321,366千円増（前連結会計年度末比78.6%増）の730,178千円となりました。これは主に、買掛金が18,250千円、長期借入金が19,857千円減少した一方、短期借入金が350,000千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ635,863千円減（前連結会計年度末比38.7%減）の1,006,459千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益79,346千円の計上と、剰余金配当10,772千円を行ったこと等により、利益剰余金が64,578千円増加いたしました。自己株式が703,439千円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ433,059千円減少し、595,895千円（前年比42.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は78,294千円（前連結会計年度は22,176千円の増加）となりました。これは売上債権の増加、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は14,604千円（前連結会計年度は145,141千円の減少）となりました。これは貸付金の回収による収入があったものの、保険積立金の積立による支出、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は497,401千円（前連結会計年度は21,221千円の減少）となりました。これは短期借入金の純増があったものの、自己株式の取得があったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	85.6	84.4	82.0	79.7	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	196.9	307.1	232.0	151.0	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	24.3	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	411.8	525.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、予断を許さない極めて不透明な経営環境が継続するものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは引き続き、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」という経営理念のもと、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業におきましては、サイトの活性化を図るため、スマートフォンやタブレット端末を含む新たな端末への対応を継続し、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。また、新たなサービスを創出し収益拡大に努めてまいります。

医療機関経営支援事業におきましては、SEMサービスでは医療広告ガイドラインに関する当社独自の運用基準によって培った経験を活かし、医療分野における運用型広告市場でのシェア拡大、新たなサービスの提供を基本方針として収益モデルの改善を図って参ります。HP制作・メンテナンスサービスでは、高いクオリティのサイト制作を継続し、新たなクライアントの獲得を目指して参ります。

従来他社Web商材の販売代理に加え、新たに連結子会社となった株式会社オカムラと連携し歯科器材の販売や経営コンサルティングなどのサービス展開を拡げて参ります。

医療BtoB事業におきましては、基盤となる医療従事者等の会員数は順調に増加しております。その会員基盤を活かし、リサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供など各サービスにおいて、引き続き収益力の強化を進めて参ります。

さらに、組織体制を再編成し、販売の強化、歯科分野のみならず新たな分野での事業を創出し、収益化を目指します。

これらの各報告セグメントにおける見通し、さらに積極的に行っていく新規事業のための先行投資方針により、販売費及び一般管理費については、増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、2021年5月期の通期の予想につきましては、今後の新型コロナウイルスの感染拡大による影響を勘案し、レンジ形式にて開示することといたします。新型コロナウイルスが早期に収束し、当社グループの対象とする市場が新型コロナウイルス感染拡大前まで回復した場合は上限を、新型コロナウイルス感染が収束せず現在の状況が続いた場合は下限として予想しております。

連結業績予想は、売上高が3,000百万円～3,400百万円、営業利益が110百万円～200百万円、経常利益が110百万円～200百万円を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり純利益につきましては、現段階において合理的に見積もることが困難なことから、現段階では未定とさせていただきます。

配当予想につきましては、このような状況のなか、現時点で今後の影響を予測することが困難なため未定とさせていただきます。

## (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスなど感染症の再拡大により、再び政府から「緊急事態宣言」が発令されるなど、営業自粛や移動の制限がなされることにより、営業活動に制限を受けるとともに、役職員に感染リスクが発生する可能性があります。

今般の新型コロナウイルス感染症において、歯科医療業界及び美容・エステ業界においては患者が減少するなど特定警戒都道府県を中心に影響を受け、当社グループの広告受注にも影響を受ける可能性があります。

新型コロナウイルス感染症は地方を中心にやや収束傾向にありますが、当社グループとしては引き続きマスクの着用やこまめな手洗い・消毒、テレワークの実施など、顧客及び役職員の安全を第一に考えた対応を継続して参ります。しかしながら、今後新型コロナウイルスの第2波的感染拡大が生じたり、新たな感染症が発生した場合、事業遂行上、多大な影響を受け、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,561	605,274
売掛金	442,305	441,680
商品	22,506	28,432
その他	108,913	154,335
貸倒引当金	△19,972	△24,260
流動資産合計	1,596,314	1,205,463
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	21,928	21,967
その他(純額)	15,142	16,192
有形固定資産合計	37,071	38,159
無形固定資産		
のれん	161,226	150,307
その他	12,005	17,286
無形固定資産合計	173,232	167,593
投資その他の資産		
長期貸付金	59,910	54,619
投資有価証券	86,720	86,720
繰延税金資産	24,306	31,419
その他	95,110	177,398
貸倒引当金	△21,530	△24,736
投資その他の資産合計	244,517	325,421
固定資産合計	454,820	531,174
資産合計	2,051,134	1,736,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,135	104,885
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	23,158	12,876
未払法人税等	4,726	18,462
その他	184,903	190,924
流動負債合計	335,924	677,148
固定負債		
長期借入金	68,167	48,310
その他	4,720	4,720
固定負債合計	72,887	53,030
負債合計	408,812	730,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,785	233,785
利益剰余金	1,115,221	1,179,799
自己株式	△87	△703,526
株主資本合計	1,634,953	996,092
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	668	400
その他の包括利益累計額合計	668	400
非支配株主持分	6,700	9,966
純資産合計	1,642,322	1,006,459
負債純資産合計	2,051,134	1,736,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,236,114	2,917,867
売上原価	1,354,746	1,945,469
売上総利益	881,368	972,397
販売費及び一般管理費	705,289	866,018
営業利益	176,078	106,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	725	640
未払配当金除斥益	98	99
為替差益	449	—
受取損害賠償金	5,388	—
保険解約返戻金	—	8,218
その他	1,070	1,501
営業外収益合計	7,732	10,460
営業外費用		
支払利息	998	2,158
為替差損	—	101
支払手数料	—	9,958
雑損失	0	648
営業外費用合計	998	12,866
経常利益	182,813	103,972
特別利益		
投資有価証券売却益	1,959	—
事業譲渡益	925	—
ゴルフ会員権売却益	900	—
特別利益合計	3,785	—
特別損失		
訴訟関連費用	1,037	—
減損損失	33,520	—
特別損失合計	34,558	—
税金等調整前当期純利益	152,039	103,972
法人税、住民税及び事業税	26,897	27,305
過年度法人税等	15,813	267
法人税等調整額	6,635	△7,113
法人税等合計	49,346	20,459
当期純利益	102,693	83,512
非支配株主に帰属する当期純利益	446	4,166
親会社株主に帰属する当期純利益	102,246	79,346

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	102,693	83,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,067	—
為替換算調整勘定	790	△436
その他の包括利益合計	△1,276	△436
包括利益	101,416	83,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,847	79,077
非支配株主に係る包括利益	568	3,998

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,603	1,023,747	△87	1,543,298
当期変動額					
剰余金の配当			△10,772		△10,772
親会社株主に帰属する当期純利益			102,246		102,246
連結子会社株式の取得による持分の増減		181			181
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
合併による増加					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	181	91,473	—	91,655
当期末残高	286,034	233,785	1,115,221	△87	1,634,953

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,067	656	2,724	6,588	1,552,611
当期変動額					
剰余金の配当					△10,772
親会社株主に帰属する当期純利益					102,246
連結子会社株式の取得による持分の増減					181
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
合併による増加					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,067	12	△2,055	111	△1,943
当期変動額合計	△2,067	12	△2,055	111	89,711
当期末残高	—	668	668	6,700	1,642,322

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,785	1,115,221	△87	1,634,953
当期変動額					
剰余金の配当			△10,772		△10,772
親会社株主に帰属する当期純利益			79,346		79,346
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△796,461	△796,461
自己株式の処分		△3,132		93,022	89,890
合併による増加		679			679
資本剰余金から利益剰余金への振替		2,452	△2,452		—
その他			△1,542		△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,578	△703,439	△638,860
当期末残高	286,034	233,785	1,179,799	△703,526	996,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	668	668	6,700	1,642,322
当期変動額					
剰余金の配当					△10,772
親会社株主に帰属する当期純利益					79,346
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得					△796,461
自己株式の処分					89,890
合併による増加					679
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
その他					△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△268	△268	3,266	2,997
当期変動額合計	—	△268	△268	3,266	△635,863
当期末残高	—	400	400	9,966	1,006,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	152,039	103,972
減価償却費	10,675	9,856
のれん償却額	8,894	10,810
減損損失	33,520	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	7,493
受取利息及び受取配当金	△725	△640
支払利息	998	2,158
支払手数料	—	9,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,959	—
保険解約返戻金	—	△8,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,321	△1,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661	△5,399
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,334	2,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,249	△18,250
未払金の増減額 (△は減少)	△58,990	△6,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,327	△5,610
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△900	—
受取損害賠償金	△5,388	—
訴訟関連費用	1,037	—
その他	△4,362	△14,192
小計	90,682	85,970
利息及び配当金の受取額	725	640
利息の支払額	△998	△2,158
損害賠償金の受取額	5,388	—
訴訟関連費用の支払額	△1,037	—
保険解約返戻金の受取額	—	8,218
法人税等の支払額	△72,584	△14,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,176	78,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16	△9,379
定期預金の払戻による収入	100,458	13,606
有形固定資産の取得による支出	△18,398	△8,737
無形固定資産の取得による支出	△4,816	—
投資有価証券の取得による支出	△86,720	—
投資有価証券の売却による収入	7,109	—
貸付金の回収による収入	3,233	3,266
保険積立金の積立による支出	△9,283	△9,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△142,197	—
その他	5,489	△4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,141	△14,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	350,000
長期借入れによる収入	—	64,405
長期借入金の返済による支出	△10,404	△94,545
自己株式の取得による支出	—	△796,461
配当金の支払額	△10,817	△10,840
支払手数料の支払額	—	△9,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,221	△497,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,888	△433,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,842	1,028,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,954	595,895

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「メディア・プラットフォーム事業」、「医療機関経営支援事業」及び「医療BtoB事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア・プラットフォーム事業」は、「からだ」・「健康」・「美」・「子育て」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。「医療機関経営支援事業」は、SEMサービス（SEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービス）、事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービス及び販売代理を行っており、連結子会社であるMedical Net Thailand Co., Ltd.は、タイにおける歯科医院運営、株式会社オカムラでは、歯科医院に対する器材ほか器具・薬品一式の販売を行っております。「医療BtoB事業」は、歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	859,016	1,305,835	66,953	2,231,805	4,309	2,236,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,317	895	3,948	6,161	—	6,161
計	860,333	1,306,731	70,902	2,237,966	4,309	2,242,275
セグメント利益又は損失(△)	560,435	△9,858	△29,053	521,524	4,309	525,833
セグメント資産	107,940	681,494	35,974	825,409	—	825,409
その他の項目						
減価償却費	2,250	5,415	1,561	9,227	—	9,227
のれんの償却額	—	6,395	2,498	8,894	—	8,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,600	—	3,600	—	3,600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	804,264	2,058,162	51,783	2,914,210	3,656	2,917,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	878	2,099	1,400	4,377	—	4,377
計	805,142	2,060,262	53,183	2,918,587	3,656	2,922,244
セグメント利益又は損失(△)	535,821	8,168	△21,505	522,484	3,656	526,141
セグメント資産	119,681	738,721	8,841	867,244	—	867,244
その他の項目						
減価償却費	1,412	6,865	194	8,472	—	8,472
のれんの償却額	—	10,810	—	10,810	—	10,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,890	4,521	—	6,411	—	6,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,237,966	2,918,587
その他の区分の売上高	4,309	3,656
セグメント間取引消去	△6,161	△4,377
連結財務諸表の売上高	2,236,114	2,917,867

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	521,524	522,484
「その他」の区分の利益	4,309	3,656
全社費用(注)1	△364,759	△428,065
その他の調整額(注)2	15,004	8,302
連結財務諸表の営業利益	176,078	106,378

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	825,409	867,244
全社資産(注)	1,225,725	881,136
連結財務諸表の資産合計	2,051,134	1,748,381

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,227	8,472	1,447	1,384	10,675	9,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	3,600	6,411	5,358	8,980	8,958	15,391

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	合計
21,067	16,004	37,071

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	合計
23,221	14,937	38,159

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	メディア・プラットフォーム事業	医療機関 経営支援事業	医療BtoB事業	その他	合計
減損損失	—	—	33,520	—	33,520

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	メディア・プラットフォーム事業	医療機関 経営支援事業	医療BtoB事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高	－	161,226	－	161,226	－	－	161,226

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高	－	150,307	－	150,307	－	－	150,307

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	303円66銭	246円64銭
1株当たり当期純利益	18円98銭	18円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,246	79,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,246	79,346
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,385	4,286,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の第2回 新株予約権 普通株式 900株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年5月31日)	当連結会計年度末 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,642,322	1,006,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,700	9,966
(うち非支配株主持分(千円))	(6,700)	(9,966)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,635,622	996,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,386,385	4,040,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,996	504,904
売掛金	265,092	288,234
貯蔵品	923	1,222
前渡金	61,839	100,855
前払費用	29,128	43,216
1年内回収予定の長期貸付金	11,533	11,660
その他	10,867	4,116
貸倒引当金	△19,781	△24,260
流動資産合計	1,327,598	929,950
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	0	0
建物	12,584	13,191
工具、器具及び備品	7,526	8,427
有形固定資産合計	20,111	21,619
無形固定資産		
ソフトウェア	1,659	854
その他	9,983	15,983
無形固定資産合計	11,642	16,837
投資その他の資産		
投資有価証券	86,720	86,720
関係会社株式	252,938	233,200
破産更生債権等	21,497	23,349
長期貸付金	99,740	88,079
繰延税金資産	23,294	30,242
その他	50,440	133,067
貸倒引当金	△21,530	△24,736
投資その他の資産合計	513,100	569,923
固定資産合計	544,854	608,380
資産合計	1,872,453	1,538,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,908	19,697
未払金	59,157	61,200
未払費用	64,847	74,868
未払法人税等	3,376	11,880
短期借入金	—	300,000
前受金	22,295	21,624
預り金	6,433	11,003
その他	16,918	5,886
流動負債合計	193,935	506,160
固定負債		
その他	4,720	4,720
固定負債合計	4,720	4,720
負債合計	198,656	510,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金		
資本準備金	261,034	261,034
資本剰余金合計	261,034	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,126,815	1,183,907
利益剰余金合計	1,126,815	1,183,907
自己株式	△87	△703,526
株主資本合計	1,673,796	1,027,449
純資産合計	1,673,796	1,027,449
負債純資産合計	1,872,453	1,538,331

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,528,172	1,559,049
売上原価	742,717	759,980
売上総利益	785,454	799,069
販売費及び一般管理費	565,152	710,005
営業利益	220,302	89,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,193	1,222
業務受託料	15,004	8,302
未払配当金除斥益	98	99
保険解約返戻金	—	8,218
その他	51	1,000
営業外収益合計	16,348	18,843
営業外費用		
為替差損	127	88
支払利息	—	847
支払手数料	—	9,958
営業外費用合計	127	10,894
経常利益	236,523	97,013
特別利益		
投資有価証券売却益	1,959	—
事業譲渡益	925	—
ゴルフ会員権売却益	900	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,186
特別利益合計	3,785	1,186
特別損失		
子会社株式評価損	142,576	14,300
特別損失合計	142,576	14,300
税引前当期純利益	97,732	83,899
法人税、住民税及び事業税	26,517	20,529
過年度法人税等	15,813	—
法人税等調整額	6,275	△6,948
法人税等合計	48,607	13,581
当期純利益	49,125	70,317

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		390,246	52.6	478,915	63.0
II 労務費		234,130	31.5	197,491	26.0
III 外注費		56,715	7.6	33,476	4.4
IV 経費		61,625	8.3	50,096	6.6
売上原価		742,717	100.0	759,980	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	2,544	2,217
賃借料	18,405	18,951
支払手数料	24,922	9,766

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034		261,034	1,088,462	1,088,462	△87
当期変動額							
剰余金の配当					△10,772	△10,772	
当期純利益					49,125	49,125	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
合併による増加							
資本剰余金から利益剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—		—	38,352	38,352	—
当期末残高	286,034	261,034	—	261,034	1,126,815	1,126,815	△87

(単位:千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,635,444	2,067	2,067	1,637,511
当期変動額				
剰余金の配当	△10,772			△10,772
当期純利益	49,125			49,125
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
合併による増加				—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,067	△2,067	△2,067
当期変動額合計	38,352	△2,067	△2,067	36,284
当期末残高	1,673,796	—	—	1,673,796

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	—	261,034	1,126,815	1,126,815	△87
当期変動額							
剰余金の配当					△10,772	△10,772	
当期純利益					70,317	70,317	
自己株式の取得							△796,461
自己株式の処分			△3,132	△3,132			93,022
合併による増加			679	679			
資本剰余金から利益剰余金への振替			2,452	2,452	△2,452	△2,452	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	57,092	57,092	△703,439
当期末残高	286,034	261,034	—	261,034	1,183,907	1,183,907	△703,526

(単位:千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,673,796	—	—	1,673,796
当期変動額				
剰余金の配当	△10,772			△10,772
当期純利益	70,317			70,317
自己株式の取得	△796,461			△796,461
自己株式の処分	89,890			89,890
合併による増加	679			679
資本剰余金から利益剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当期変動額合計	△646,346	—	—	△646,346
当期末残高	1,027,449	—	—	1,027,449